

令和2年度 福井県職員クレドアワード(知事賞) 受賞者一覧

【現場部門: 4件】

所属	受賞者	概要
安全環境部 自然環境課	主任 西垣 正男 主査 五十川 祥代	<p>「クマの大量出没から人命を守る」 ～現場を確認し予防策を周知～</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年はドングリの不作等によりクマの出没が過去10年間で最多を記録するとともに、山間部だけでなく市街地にも出没するなど問題が深刻化（クマ出没数：1,184件 令和2年9月～12月） クマ出没時には、昼夜を問わず現場に急行し、市町、警察、猟友会に対し捕獲作業に必要な助言や指導を実施（出動件数：12件） 人への被害が発生した現場を詳しく調査し、事故発生原因を分析するとともに、その結果を市町連絡会議や地域の勉強会において説明のうえ予防対策を依頼（市町対策会議：2回 地域での勉強会：4回） 県民向けにはクマを引き寄せないよう、柿や栗の早期収穫、生ごみの適正処理、農作業中は音を鳴らしながら行うなどの注意事項を新聞やラジオ等で積極的に周知 クマの大量出没の中、人への被害は12件発生したが、死亡事故の発生は防ぐことができた。
新型コロナウイルス感染症拡大防止 に従事した全職員		<p>「新型コロナウイルス感染症対策に奮闘」 ～職員一丸となって危機に対応～</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月に本県において初めて新型コロナウイルス感染症患者が発生して以降、健康福祉部を中心にそれぞれの職員が最前線で感染拡大防止に奮闘 県立病院では、感染リスク、医療従事者への誹謗中傷など逆境の中、これまでに延べ約4,200人の看護師が患者対応に従事。また、刻々と変化する感染状況に合わせて、スタッフへのマニュアル整備や研修実施、人口呼吸器の確保、発熱外来の設置やHCU（高度治療室）への改修工事に迅速に対応 各健康福祉センターでは、医療機関から患者発生連絡を受けての積極的疫学調査（本人の行動調査、濃厚接触者の割り出し、健康観察、感染経路の明確化）に尽力 令和2年4月に発足した感染拡大防止対策チームでは、医師会と連携して1日最大4,200件を検査できる体制を整備。また、受診・相談センターを設置し、県民からの日々の問い合わせに対応。さらに、本部会議、記者会見、SNS等を活用し、県民行動指針や新しい生活様式を積極的に周知 衛生環境研究センターでは、スライド勤務によるシフト制を導入しながら土日も運営し、これまでに約8,000件のPCR検査を実施 これらをはじめ、コールセンター、検体の搬送、患者の搬送、宿泊療養施設の運営などコロナに関連した様々な業務に、全庁的な体制で職員および所属間において協力しながら長期に渡って対応
健康福祉部 健康政策課	主任 谷口 美穂 主事 黒木 祥恵	<p>「妊婦にPCR検査を実施」 ～コロナ禍でも安心して出産できる体制を整備～</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、母子や医療従事者への感染リスクを低減するため、出産を控えた妊婦を対象に新型コロナウイルス感染症のPCR検査を行う体制を全国に先駆けて構築（令和2年4月24日から開始） 県産婦人科医師連合会と協議を重ね、検査対象妊婦、里帰り出産や陽性判明時の対応等を決定し、妊婦が県内の産科医療機関を受診後にドライブスルー等で検査できるよう準備 本県の取組みを参考に国が予算化に動き出し、令和2年7月以降、全国の産科医療機関等において妊婦対象のPCR検査ができるよう利便性が向上 妊婦と産科医療機関の不安に迅速に対応したことにより、双方に安全安心を提供することができた。（検査実績：2,044人 令和2年4月24日～令和3年1月31日）
農林水産部 奥越農林総合事務所 園芸振興課	企画主査 和田 陽介 主任 富田 浩治 主任 岩腰 芳人 主任 神田美奈子	<p>「サトイモを病害から守る」 ～関係機関と連携し早期対策に奮闘～</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年の夏に奥越地方で、里芋の生産量を激減させる恐れがある「サトイモ疫病」が発生 発生直後から県外産地の情報収集を行い、令和2年の栽培に向け、病害対策マニュアルの作成や疫病対策の講習会など生産者へ防除指導を実施 令和2年6月には、地元自治体、JA、県が一体となり「サトイモ病害対策プロジェクトチーム」を立ち上げ、圃場巡回や管理情報を毎月出すなど指導を徹底したほか、防除機械の貸出や防除に係る経費を助成し生産者を支援 サトイモ生産者約600人が病害対策を励行。徹底した防除を行った結果、病害の里芋への影響の抑え込みに成功し、令和2年収穫量の減少はなかった。

令和2年度 福井県職員クレドアワード(知事賞) 受賞者一覧

【挑戦部門: 4件】

所属	受賞者	概要
土木部 政策推進グループ 道路保全課 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">★特別賞</div>	主事 山本 大貴 主査 山内 崇史 主事 高村 康平 主事 野間 裕右	「道路管理にAIを導入」 ～企業と連携した全国初の実証実験を開始～ <ul style="list-style-type: none"> AI・IoTを活用した道路管理・防災体制を推進するため、若手職員が中心となり、民間企業等と連携した実証実験を2種類企画し、関係事業者へ参加を熱心に依頼 県、一般財団法人日本気象協会、(株)Specteeの産官共同で、AIを活用し県管理道路のカメラ画像を基に、凍結や積雪などの路面状態をリアルタイムで判別する実証実験を全国で初めて開始 (実証実験：令和2年12月から令和3年8月にかけて実施) また、県、(株)サイバーエージェント、(株)AI Shiftと共同で、道路規制情報をAI音声対話サービスで案内する実証実験を全国で初めて開始(令和2年12月21日から開始) 令和3年1月の大雪では、路面が積雪状態であることを24時間正確に判定、また、AI音声対話サービスには多い日で1,000件もの入電があり、AIが24時間体制で問合せに自動応答するなど、一定の成果を得ることができた。 路面状態の把握や電話対応は、これまで職員に頼ることが多かったが、近年の自然災害の頻発や人手不足により素早い対応が難しい状況にある。今後、AI実証実験を重ねることにより、迅速な除雪作業や情報提供など、道路管理の効率化と県民サービスの向上が期待できる。
交流文化部 観光誘客課		「新型コロナ対応の観光業を支援」 ～地元ふくいを満喫できるキャンペーンを次々に実施～ <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けた県内の宿泊事業者、旅行会社、県産品製造業者等を支援するため、多様な需要喚起策を短期間で制度設計し実現 観光事業者を対象にしたオンライン研修(令和2年5月)、GoToトラベル開始前に県民向け宿泊プランが最大半額となるお泊りキャンペーン(令和2年7月～8月)、GoToトラベルを活用して旅行代金が最大半額となる上乗せ割引キャンペーン(令和2年11月～令和3年3月)、GoToトラベルの地域共通クーポンを活用したお得な土産品福袋プレゼントキャンペーン(令和2年10月～令和3年3月)、貸切バス旅行への支援(令和2年7月～令和3年3月)、平日のスキー場・スケート場の利用割引(令和3年1月～3月)などを次々に企画実行 お泊りキャンペーンでは、予約受付をインターネットだけでなく、コールセンターの設置、はがきやFAXでの受付など、高齢の利用者や小さな宿泊事業者も利用しやすいよう配慮し、多くの県民および事業者がキャンペーンに参加(7～8月実施分 宿泊実績：60,387人 参加宿泊施設：303件) グループや担当者の垣根をなくし、課員一丸となって短期間で非常に多くのキャンペーンを迅速に企画実施
マスク購入あっせん事業に 従事した全職員 (産業労働部をはじめ延べ3,519人の 職員が従事)		「県民のマスク購入機会を確保」 ～県民にマスクと安心を提供～ <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うマスク不足に対応するため、産業労働部内の連携でマスク供給ルートを確認し、県内本社のドラッグストア店舗を通じて、県民が安心して1世帯2箱(100枚分)のマスクを購入できる機会を提供(購入斡旋期間：令和2年4月24日～5月31日 販売実績：約42万箱) 事業者等と連携しながら、県内約30万世帯にマスク購入券を配布し、事業立案からわずか18日間という短期間で、最初の1箱を県民の手に届けることに成功 県が民間企業に協力を呼びかけ、県民がある程度平等に確実にマスクを取得できる仕組みの構築は、全国で初めての取組みであり他県でも採用された。 店舗でのマスク購入にあたり、3密や混乱を避けるため、職員が各店舗に出向き、行列整理や県民からの問い合わせに対応 前例にとらわれない事業考案、実行により、県の支出を最低限に抑えながら、迅速に県民にマスクと安心感を提供できた。
土木部 土木管理課	主任 吉田 さおり	「建設産業の担い手確保を推進」 ～建設産業の魅力を伝え、生産性向上や就業環境の改善を実現～ <ul style="list-style-type: none"> 建設産業の特徴として、離職率が高く入職率が低い、女性が少ない、若者が少ないことを受け、担い手の確保や特に女性の入職促進、若手の離職防止に向けた施策を令和元年度から実施 建設産業をより身近に感じてもらうため、建設産業の魅力を伝えるイメージアップ動画や冊子を作成 女子学生と女性技術者とのランチ交流会(結婚式場で開催)や経営者向けに効果的な離職防止策を紹介するセミナーも開催(交流会：これまでに2回開催 参加者48人) (セミナー：これまでに3回開催 参加者358人) また、外国人労働者向けには、6カ国語の字幕付き動画の発信や県内での住居費支援等を行い積極的な受入れを実施したところ、その数が大幅に増加 (建設業における県内の外国人労働者：平成30年度 450人 → 令和2年度 785人) さらに、業界の働き方改革を推進するため、県発注工事では全国に先駆け、令和2年4月から原則全ての工事(災害復旧等を除く)において、週に2日を現場閉所とする週休2日制を課員と協力して実施したほか、ドローン等ICT関連機器や現場での女性トイレ、空調付き作業服等の整備を支援する補助制度を創設し、建設産業の生産性向上や就業環境の改善を実現

令和2年度 福井県職員クレドアワード(知事賞) 受賞者一覧

【協働部門:4件】

所属	受賞者	概要
産業労働部 労働政策課 ★特別賞	総括主任 谷口 清美	<p>「県内企業間の雇用シェアを促進」 ～コロナ後を見据えた新たな雇用の仕組みづくり～</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で県内の雇用情勢が悪化する中、人手が過剰となっている企業から不足している企業へ出向や移籍ができる雇用シェア制度を検討から1か月の短期間で構築 制度運用に当たり、産業雇用安定センター福井事務所と連携協定を締結。さらに、県内の経済団体や労働団体等に働きかけ、企業ニーズの情報共有や制度周知を目的とした福井県雇用シェア促進協議会を設立 また、令和2年9月補正予算において、出向元と出向先の双方の企業に応援金を支給する制度を全国に先駆けて予算化（マッチング実績：4件20人 令和3年2月末現在） 協議会の設置、出向元・出向先双方への応援金支給の仕組みがモデルとなり、国が令和2年度3次補正予算において、新型コロナ対策の一環として全国規模の事業として制度化 雇用シェアを利用した企業からは、「社員の視野が広がった」、「企業間の交流で多くの学びがあった」等と取組を評価する声が寄せられるなど、雇用シェアの普及により、コロナ収束後においても、異業種間における人材の流動化、人材育成、組織活性化につながることを期待できる。
地域戦略部 未来戦略課	主任 瓜生 陽司 企画主査 幾山 義光 企画主査 岩井 涉 主査 千秋 博昭 主事 伊藤 秀馬	<p>「福井県長期ビジョンの完成」 ～2040年のふくいをみんなで作る～</p> <ul style="list-style-type: none"> 2040年の福井の将来像を県民と共有するため、令和元年度から「福井県長期ビジョン」の策定を開始 「みんなで描こう『福井の未来地図』」を策定コンセプトに、様々な世代や分野の方々が参加するワークショップや出前講座を多数開催し、県民アンケートを含め延べ5,000人以上が策定に参加 県議会との議論も重ね、基本目標やコロナ禍に対する記述を追加し、令和2年6月議会での議決を受け長期ビジョンが完成 ビジョンの基本理念を「『安心のふくい』を未来につなぎ、もっと挑戦！もっとおもしろく！」とし、目指す姿には「自信と誇りのふくい」、「誰もが主役のふくい」、「飛躍するふくい」を提示。基本理念や目指す姿には、およそ9割の県民が共感（令和2年11月県民アンケート） 策定した長期ビジョンを広く県民に知ってもらうため、メディア等に積極的に広報したほか、県民アンケートや学校・企業等に出向いた出前講座および県民自身が主催するワークショップ（FUKUI未来トーク）を実施し、ビジョン策定後も2,500人を超える県民が参加（実績 出前講座：21回 1,066人 FUKUI未来トーク：5回 25人 令和3年3月15日現在）
健康福祉部 地域医療課	主任 山田 武雄 企画主査 山本 理 主事 森下 元樹	<p>「医療関係者と緊密に連携したコロナ対応」 ～現場ニーズに即した施策を協力して実行～</p> <ul style="list-style-type: none"> 県医師会長、県看護協会会長、県幹部がコロナ対応について協議する「医療ワーキング会議」を新たに設置し、現場ニーズに即した施策（全国初となる宿泊療養施設の開設、医療従事者への特殊勤務手当支給や宿泊料補助など）や国への要望を、医療関係者と連携して迅速に実施（会議開催実績：約60回（原則、週1回開催）） また、コロナ患者の受入体制等について主要病院の院長と協議する「県内医療機関病院長会議」も新たに設け、医療関係者の協力を得ながら段階的に病床を拡充し、コロナ患者の増加に対応できる病床を確保（会議開催実績：7回） さらに、医師や看護師等のDMAT（災害派遣医療チーム）隊員と協力し、24時間体制の「入院コーディネートセンター」を立ち上げ、コロナ患者の症状に応じた適切な医療機関への入院・搬送調整を迅速かつ円滑に実施（設置期間：令和2年4月12日～5月24日、7月30日～9月30日、11月13日～令和3年2月28日） 医療関係者の意見を繰り返し聞き、現場ニーズを踏まえたコロナ対策を実行したことにより、医療従事者向け情報サイト（m3.com）が医師を対象に行ったアンケートにおいて、杉本知事が全国トップの評価を獲得（5段階評価 杉本知事：3.96 全国平均：2.87）
土木部 福井土木事務所	道路第二課長 室田 正雄 主任 村上 佳宏 主任 流 守博 企画主査 浅岡 莊平 主査 笹嶋 賢吾 主事 今村 皇太	<p>「土木の魅力伝え、技術を磨く」 ～それぞれの得意を結集しチームワークを発揮～</p> <ul style="list-style-type: none"> 土木事務所や建設業界の取組を紹介し、土木の担い手を確保するための新たな方法として、事務所に新聞部とSNS部を創設 新聞部では福井土木新聞「ふくいんふら」を発刊し、主に学生向けに主要事業や職場の様子を紹介（発行部数：1,000部） SNS部では福井土木のInstagramとFacebookを開設し、ドローン撮影した壮大な現場写真を掲載して、若者向けに土木技術職として働く魅力をアピール（SNS投稿実績：85回 フォロワー約195人、約2,600いいねを獲得） 子ども向けには、現場見学会においてドローンによる記念撮影を実施したほか、出前授業において土木職の仕事内容を伝える紙芝居を上演するなど、子どもたちを楽しませる内容を企画実施（現場見学会：9回 500人参加 出前講座：2回 60人参加） さらに、職員間の交流促進や若手育成のため、先輩職員が講師となり土木技術等に関する知識を伝えるオンライン職場内研修会を開催（開催実績：8回） 自主的活動が契機となり、所内の連携や積極的なコミュニケーションが図られ、横断的なチームワーク強化につながった。

令和2年度 福井県職員クレドアワード(知事賞) 受賞者一覧

【創意工夫部門:1件】

所属	受賞者	概要
教育庁 「ふくいわくわく授業」動画制作チーム		<p>「『ふくいわくわく授業』の動画配信」 ～コロナによる休校時でも学ぶ機会を提供～</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染症による休校が続く中、児童生徒の家庭での学習を支援するため、県教育委員会の教員が中心となり独自の学習動画「ふくいわくわく授業」を初めて制作 (動画制作数：小中学生向け399本、 新高校1年生向け40本) 児童生徒それぞれの受講環境に配慮し、県内ケーブルテレビによる放映、YouTubeチャンネル開設、DVD再生機貸与の3種類の配信方法を用意 県立学校においては、全ての教員と生徒にGoogleアカウントを発行し、オンライン・オンデマンド授業配信や課題の配布・回収、フォローアップを推進 休校により学びの機会が途切れる可能性があったが、分かりやすさを追求した動画制作・配信により、家庭での自主的な学習が進み、学校再開後のスムーズな授業理解につながった。

【効率化部門:2件】

所属	受賞者	概要
会計局 審査指導課 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">★特別賞</div>	主事 吉村 和城	<p>「大量の補助金支払業務にRPAを導入」 ～事務処理の効率化を図り職員の負担を軽減～</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、事業者向け補助金を短期間で処理しなければならない産業労働部を支援するため、大量の支払手続きにRPAを導入 費用をかけることなく、RPA体験ソフトを基に自ら内容を検討し、ボタン1つで既存のエクセルデータから会計書類を自動的に作成・印刷するプログラムを作り上げ、産業労働部に提供 RPA導入により、約22,000件をひとつひとつ確認しながら入力する作業が不要となり、約200時間の時間短縮につながった。 今回作成したプログラムは汎用性が高く他の支払案件にも応用できるため、今後、同様の事案が発生した場合において全庁的な活用が期待できる。
福井県庁 “Life style shift” 若手プロジェクトチーム		<p>「県庁の働き方改革を推進」 ～若手職員が中心となり改革プランを策定～</p> <ul style="list-style-type: none"> 福井県庁の働き方改革を進め、次世代に選ばれる「人生100年時代のモデル組織」に改編するため、若手有志14人がプロジェクトチームに参加 令和2年7月のチーム立ち上げ以降、それぞれ本来業務を行う傍ら、主体的かつ効率的な働き方について、10回以上の対面打合せやTeams上で活発に意見を交換 身の回りで生じている非効率な業務プロセスを解決しようと、ワークショップを開催し職員約90人の意見を参考に「共通ルール」を策定。会議準備、職員の予定管理、庁内照会など様々な日常的業務について、効率的な進め方を全職員に紹介するとともに自ら実践 さらに、これからの新しい働き方をまとめた「Lssデザインプラン」の策定に向け、職員アンケートを実施し、効率性、主体性、協働の3つの観点から、フリーアドレス制、モニター設置会議室、フレックスタイム制、副業マッチング制度などの具体的なアクションを提案 効率的でありながら職員同士の交流が生まれる新しい主体的な働き方が県庁内に浸透することにより、少ない職員でも高い成果を出す組織への変革が期待できる。